AEON

木を植えています
私たちはイオンです

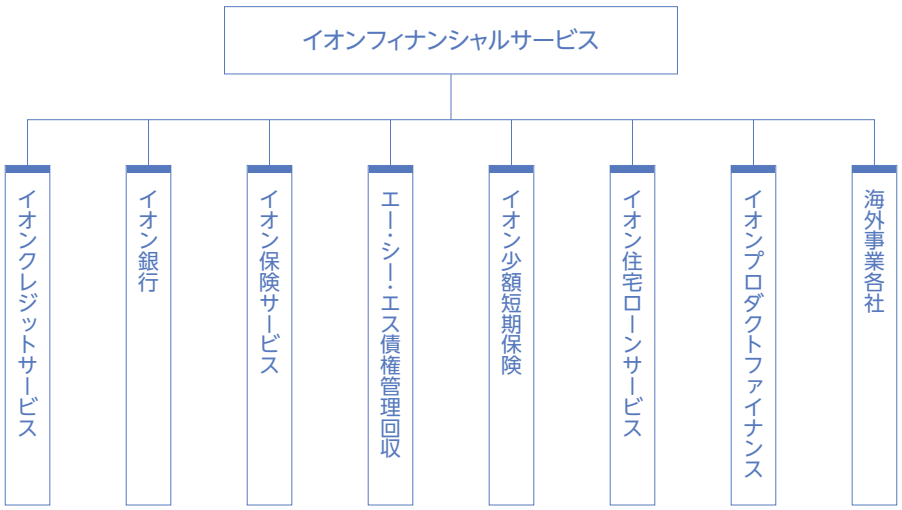
会社案内
2014

イオンフィナンシャルサービス

金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業

イオンフィナンシャルサービス株式会社は、日本で、そしてアジアの国々で
「金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」を
経営理念として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、
「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる社内風土の確立」を基本方針とし、
金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を
永遠(AEON)の使命と定めております。

■ イオンフィナンシャルサービスの組織図



CONTENTS

沿革	2	インターネット	11	経営体制	23
ご挨拶	3	財務ハイライト	13	CSR	31
商品・サービスハイライト	5	事業セグメント	15	イオングループとして	39
ネットワーク	7	クレジット事業	15		
ATM	9	フィービジネス	17		
		銀行事業	19		
		海外事業	21		

沿革

1981年	6月	日本クレジットサービス㈱として会社設立
	7月	ジャスコカードに関する営業開始
	12月	個品あっせん業務の取扱開始
1982年	10月	キャッシングサービスの取扱開始
1984年	4月	貸金業者の登録（関東財務局長（1）第00215号）
1987年	10月	香港に支店を開設し、個品あっせん事業を開始。アジアでの事業展開をスタート
1989年	7月	割賦購入あっせん業者の登録（登録番号 関 第17号）
1990年	7月	香港に現地法人AEON CREDIT SERVICE（ASIA）CO., LTD. を設立
1992年	12月	タイに現地法人AEON THANA SINSAP（THAILAND）PLC. を設立
1994年	8月	イオンクレジットサービス㈱に商号変更
	12月	株式店頭登録
1995年	9月	香港のAEON CREDIT SERVICE（ASIA）CO., LTD. が香港証券取引所に株式を上場
1996年	12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
	12月	マレーシアに現地法人AEON CREDIT SERVICE（M）SDN. BHD. を設立
1998年	8月	東京証券取引所市場第一部に指定
1999年	2月	100%子会社としてサービサー事業のエー・シー・エス債権管理回収㈱を設立
2000年	10月	ジャスコカードをはじめグループ各社のカードを統合した「イオンカード」を発行
2001年	12月	タイのAEON THANA SINSAP（THAILAND）PLC. がタイ証券取引所に株式を上場
2003年	12月	業界初となる年会費無料の「イオンゴールドカード」を発行
2006年	3月	イオン㈱が「銀行業への参入について」を発表
	5月	銀行準備会社としてイオン総合金融準備㈱を設立
2007年	4月	電子マネー「WAON」が一体となった「イオンカード（WAON一体型）」の発行を開始
	10月	イオン総合金融準備㈱が㈱イオン銀行に社名変更
		金融庁より銀行業の営業免許を取得、㈱イオン銀行営業開始 （インストアブランチ開設、ATM稼働開始）
		イオンクレジットサービス㈱が㈱イオン銀行を所属銀行とする銀行代理業の許可を取得
	12月	マレーシアのAEON CREDIT SERVICE（M）BERHADがマレーシア証券取引所に株式を上場
2009年	2月	クレジットカード、キャッシュカード、電子マネー「WAON」一体型「イオンカードセレクト」の発行を開始
2010年	3月	イオン銀行住宅ローン契約者向けに「イオンセレクトクラブ」の受付開始
	7月	MC少額短期保険㈱（現：イオン少額短期保険㈱）の株式を取得し子会社とする
	10月	総合金融ポータルサイトであるイオンフィナンシャルサービス「暮らしのマネーサイト」を開設
2011年	12月	㈱イオン銀行が㈱イオンコミュニティ銀行を子会社とする
2012年	1月	東芝住宅ローンサービス㈱（現：イオン住宅ローンサービス㈱）の株式を取得し子会社とする
	3月	㈱イオン銀行が㈱イオンコミュニティ銀行を吸収合併
2013年	4月	㈱イオン銀行との経営統合により、銀行持株会社体制へ移行し、 商号をイオンフィナンシャルサービス㈱に変更
	5月	東芝ファイナンス㈱（現：イオンプロダクトファイナンス㈱）の株式を取得し子会社とする

取締役副社長
銀行事業担当
森山 高光

代表取締役社長
山下 昭典

取締役副社長
クレジット・フィービジネス・海外事業担当
水野 雅夫

毎日の暮らしの中で、
「安心、便利、お得」にご利用いただける、
「生活に密着した金融商品・サービス」の
提供に努めてまいります。

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」を経営理念に、国内及びアジア各国にて、さまざまな金融サービスをご提供しております。

小売業発の総合金融グループとして、キャッシュカード、クレジットカード、電子マネー「WAON」の機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」の発行や、イオン銀行の住宅ローンをご利用のお客さまを対象に、イオンでのお買い物が毎日5%OFFとなる「イオンセレクトクラブ」といった、お客さまの「日々の暮らし」に役立つ金融商品・サービスの提供に一貫して取り組んでまいりました。その結果、クレジットカード会員数、銀行預金残高など、着実に業容を拡大することができております。

一方、当社の属する金融業界におきましては、国内では異業種からの参入、海外では経済のアジアシフトの進展に伴う日系及び外資系企業の参入など、企業間競争が激化しております。このような背景を踏まえ、当社は2013年4月、イオンクレジットサービス株式会社と株式会社イオン銀行による経営統合を行い、銀行持株会社へと移行いたしました。

現在、更なる成長を図るため、「融資事業の利便性向上」「マーケティング力の強化」「海外事業の拡大」「生産性向上と営業力の強化」の4つのシナジーの実現を重点実施事項に掲げ、クレジット事業、銀行事業、フィービジネス、海外事業の拡大に取り組んでおります。

加えて、銀行持株会社としてコンプライアンスならびにガバナンス強化に取り組むとともに、環境保全、社会貢献活動をはじめとするCSR活動につきましても、積極的に推進することで、よき企業市民として地域社会の発展に貢献するよう努めております。

今後も、従業員一人ひとりが高い志を持ち、誠実に行動することにより、社会にとって価値のある企業となるよう取り組んでまいります。

イオンフィナンシャルサービスは、皆さまの信頼とご期待にお応えするよう引き続き努力してまいりますので、今後も、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

暮らしのマネープラザ

クレジット・銀行・保険の
金融サービスをワンストップで！

イオンカードセレクト

クレジットカード＋キャッシュカード＋
電子マネー「WAON」の機能・特典が1枚に！

ATM

全国に5,000台を超えるネットワーク

インターネットサービス

インターネットでも
幅広い金融ニーズにお応えします

全国のインストアブランチで、全国のATMで、全国の法人拠点で。

たくさんのお客さまに、身近で快適なネットワークを

(2014年6月30日現在)

中国・四国

インストアブランチ 5店舗

岡山県 1店舗
①イオン倉敷店※

広島県 1店舗
②イオン広島府中店※

香川県 1店舗
③イオンモール高松店※

愛媛県 1店舗
④イオン松山店※

高知県 1店舗
⑤イオンモール高知店※

ATM
設置389カ所／台数418台

九州・沖縄

インストアブランチ 8店舗

福岡県 7店舗
①イオンモール福岡店
②イオンモール香椎浜店※
③イオンモール筑紫野店※
④イオンモール福津店※
⑤イオンモール大牟田店※
⑥イオンモール八幡東店※
⑦イオン小郡ショッピングセンター店※

鹿児島県 1店舗
⑧イオンモール鹿児島店※

ATM
設置323カ所／台数363台

関西

インストアブランチ 19店舗

滋賀県 1店舗
①イオンモール草津店※

京都府 3店舗
②イオン洛南ショッピングセンター店※
③イオンモール高の原店※
④イオンモール久御山店※

奈良県 1店舗
⑤イオンモール橿原店※

大阪府 7店舗
⑥イオンモールりんくう泉南店※
⑦イオン高槻店※
⑧イオンモール大阪ドームシティ店※
⑨イオンモール堺北花田店※
⑩イオンモール大日店
⑪イオン茨木店※
⑫イオン貝塚店※

兵庫県 6店舗
⑬イオンモール伊丹昆陽店※
⑭イオンモール姫路大津店※
⑮イオンモール伊丹店
⑯イオンモール猪名川店※
⑰イオン明石店※
⑱イオンモール神戸北店※

和歌山県 1店舗
⑲イオンモール和歌山店※

ATM
設置635カ所／台数776台

東海・北陸・甲信越

インストアブランチ 27店舗

新潟県 2店舗
①イオンモール新潟南店※
②イオン新潟青山店※

富山県 1店舗
③イオンモール高岡店※

山梨県 1店舗
④イオンモール甲府昭和店※

静岡県 2店舗
⑤イオンモール浜松市野店
⑥イオン清水店※

岐阜県 2店舗
⑦イオンモール各務原店※
⑧岐阜マーサ21ショッピングセンター店※

愛知県 12店舗
⑨mozoワンダーシティ店
⑩イオンモールナゴヤドーム前店※
⑪イオンモール扶桑店※
⑫イオンモール木曽川店※
⑬イオンモール名古屋みなと店※
⑭イオンタウン千種店※
⑮イオンタウン名西店※
⑯イオンモール新瑞橋店※
⑰イオンモール岡崎店※
⑱イオンモール大高店※
⑲イオンモール東浦店※
⑳イオンモール名古屋茶屋店※

三重県 7店舗
㉑イオンモール四日市北店
㉒イオンモール鈴鹿店※
㉓イオン桑名店※
㉔イオン津店※
㉕イオン四日市尾平店※
㉖イオンモール東員店※
㉗イオンタウン菰野店※

ATM
設置987カ所／台数1,166台

法人拠点

1 札幌法人営業部
2 仙台法人営業部
3 名古屋法人営業部
4 梅田法人営業部
5 広島法人営業部
6 福岡法人営業部

全国

営業拠点　132店舗
ATM設置　5,167台

東北

インストアブランチ 9店舗

青森県 1店舗
①イオン青森店※

岩手県 2店舗
②イオンモール盛岡店※
③イオンモール盛岡南店※

宮城県 5店舗
④イオンモール利府店
⑤イオン仙台幸町店※
⑥イオン仙台中山店※
⑦イオンモール名取店※
⑧イオンモール石巻店※

山形県 1店舗
⑨イオンモール天童店※

ATM
設置393カ所／台数429台

北海道

インストアブランチ 6店舗

①イオンモール札幌苗穂店
②イオンモール札幌平岡店※
③イオンモール札幌発寒店※
④イオン旭川西店※
⑤イオン千歳店※
⑥イオン札幌桑園店※

ATM
設置141カ所／台数158台

インストアブランチ

土日祝日、ゴールデンウィークやお正月も！365日営業!! 全国126店(※)でお客さまのご来店をお待ちしております。

土日祝日、ゴールデンウィーク、年末年始も365日原則あさ9時からよる9時まで営業。お買い物ついでに曜日や時間を気にせずお立寄りいただけます。

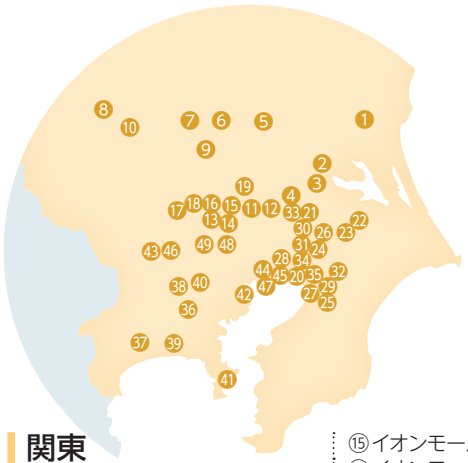
インストアブランチの金融専門スタッフに、預金、住宅ローン、投資信託、保険など、金融に関する「あれやこれ」、お気軽にご相談ください。

※新宿店、神田店、横浜店を含みます。

法人営業部

事業を営むお客さまのお役に立ちたい。

全国の主要都市に設置する法人営業拠点にて事業者さま向けの金融サービスをご提供しております。



関東

インストアブランチ 49店舗

茨城県 4店舗
①イオンモール水戸内原店※
②イオンモール土浦店※
③イオンモールつくば店※
④イオンタウン守谷店※

栃木県 2店舗
⑤イオンモール小山店
⑥イオンモール佐野新都市店※

群馬県 2店舗
⑦イオンモール太田店
⑧イオンモール高崎店※

埼玉県 11店舗
⑨イオンモール羽生店※
⑩イオンタウン上里店※
⑪イオンレイクタウン(mori)店
⑫イオンレイクタウン(kaze)店※
⑬イオンモール北戸田店※
⑭イオン川口前川店※
⑮イオンモール浦和美園店※
⑯イオンモール与野店※
⑰イオン入間店※
⑱イオン大井店※
⑲イオンモール春日部店※

千葉県 16店舗
⑳イオンモール津田沼店
㉑イオンモール柏店※
㉒イオンモール成田店※
㉓ボンベルタ成田店※
㉔イオンモール八千代緑が丘店※
㉕イオン鎌取店※
㉖イオンモール千葉ニュータウン店※
㉗マリンピア店※
㉘イオン市川妙典店※
㉙イオン幕張店※
㉚イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター店※
㉛イオンモール船橋店※
㉜イオン稲毛店※
㉝イオンタウン松ヶ崎店※
㉞イオンタウン新船橋店※
㉟イオンモール幕張新都心店※

神奈川県 6店舗
㊱イオンモール大和店
㊲イオン秦野店※
㊳イオン相模原店※
㊴イオン茅ヶ崎中央店※
㊵イオン新百合ヶ丘店※
㊶イオン横須賀久里浜ショッピングセンター店※

東京都 8店舗
㊷イオン品川シーサイド店
㊸イオンモール日の出店※
㊹イオン南砂店※
㊺イオン葛西店※
㊻イオンモールむさし村山店※
㊼イオン東雲ショッピングセンター店※
㊽イオン板橋店※
㊾イオンモール東久留米店※

新宿店※※
神田店※※
横浜店※※

ATM
設置1,632カ所／台数1,857台

※　銀行代理業者・イオンクレジットサービス株式会社が運営するインストアブランチです。
※※ イオンクレジットサービス株式会社による銀行代理業務取扱店です。

電子マネー「WAON」のチャージも可能！

ほぼすべての金融機関カードがご利用いただけます

イオン銀行のATMは、全国のイオンショッピングセンター、ミニストップ、ダイエーなど、イオングループ各店のほか、一部の駅や空港などに5,167台(※)設置しています。各店の営業時間内であればイオン銀行以外にも、全国の銀行、信用金庫、信用組合、クレジットカードなど、ほぼすべてのカードがご利用いただけます。

※2014年6月30日現在

提携金融機関

地方銀行

北海道
北海道銀行
北洋銀行

東北
みちのく銀行
岩手銀行
東北銀行
北日本銀行
七十七銀行
秋田銀行
北都銀行
荘内銀行
山形銀行
東邦銀行
福島銀行
大東銀行

関東
常陽銀行
筑波銀行
足利銀行
栃木銀行
埼玉りそな銀行
武蔵野銀行
千葉銀行
ちば興銀
京葉銀行
東京都民銀行
東日本銀行
八千代銀行
横浜銀行

東海・北陸・甲信越
OKB大垣共立銀行
十六銀行
静岡銀行
スルガ銀行
清水銀行
静岡中央銀行
愛知銀行
名古屋銀行
中京銀行
三重銀行
百五銀行
第三銀行
北陸銀行
富山銀行

富山第一銀行
北國銀行
福井銀行
福邦銀行
第四銀行
ホクギン
大光銀行
山梨中央銀行
八十二銀行

関西
滋賀銀行
京都銀行
近畿大阪銀行
池田泉州銀行
関西アーバン銀行

但馬銀行
みなと銀行
南都銀行
紀陽銀行

中国・四国
鳥取銀行
山陰合同銀行
島根銀行
中国銀行
トマト銀行
広島銀行
山口銀行
もみじ銀行
西京銀行

阿波銀行
徳島銀行
百十四銀行
香川銀行
伊予銀行
愛媛銀行
高知銀行

九州・沖縄
福岡銀行
西日本シティ銀行
北九州銀行
親和銀行
熊本銀行
大分銀行
琉球銀行
海邦銀行

全国銀行

みずほ銀行
三菱東京UFJ銀行
三井住友銀行
りそな銀行
ゆうちょ銀行
楽天銀行
信用金庫
信用組合
一部ご利用いただけない信用組合がございます。
ろうきん
三菱UFJ信託銀行
みずほ信託銀行
三井住友信託銀行
オリックス銀行
citibank
SBJ銀行
野村證券
みずほ証券
東海東京証券

クレジット

外国銀行

KEB 韓國外換銀行
WOORI BANK
BANCO DO BRASIL ブラジル銀行

ATM機能

■いつでもご利用が可能

幅広い金融機関との提携により、イオン各店舗の営業時間内であれば、いつでもご利用が可能です。イオン銀行に口座をお持ちの方（イオンカードセレクト・イオンバンクカード）なら、24時間365日、いつでもお預入れ・お引出し手数料が無料です。

■電子マネー「WAON」のチャージが可能

イオン銀行ATMは、銀行チャージに加え、現金でのWAONのチャージが可能です。また、WAON残高に加え、ご利用履歴がご確認いただけます。

■海外発行カードのご利用が可能

イオン銀行ATMは、マスターカード、マエストロ、シーラス、ビザ、プラス、銀聯の6種類の海外発行カードで日本円のお引出し、残高照会などのサービスをご利用(※1)いただけます。イオン銀行ATMは、ICカード取引の国際標準規格であるEMV仕様(※2)に準拠した取引システムを国内では初めて導入いたしました。これにより、MasterCard、Visaブランドのキャッシュカード、クレジットカードでの日本円のお引出し、残高照会サービスはICチップを用いた高いセキュリティにてご利用いただけます。

※1 一部のATMに限られます。
※2 Europay、MasterCard、Visaの国際ブランドが合意したICカードの統一規格で、金融分野におけるICチップを用いたカード取引の国際デファクト標準のことです。

自宅でも、オフィスでも。
いつでもお手軽、便利に！インターネットで

当社は、店舗での対面による詳しいご説明・ご相談と、インターネットによる柔軟でスピーディーな対応の両方のメリットをご活用いただくことで、お客さまの利便性の向上に努めてまいります。

■インターネットでもワンストップで。「暮らしのマネーサイト」

「暮らしのマネーサイト」は、総合金融のサービスをワンストップでご利用、ご確認いただける金融ポータルサイトです。キャンペーン情報や商品・サービスのご案内、カードや銀行口座のご利用履歴などをご覧いただけます。

また、イオンカードのお申込みやカードローンのお申込みがご来店不要、オンラインでお手続きいただけます。インターネットだからこそ、簡単・スピーディーにお手続きできる商品「ネットフリーローン」もご用意しております。

住宅ローンはインターネットでシミュレーションしじっくりご検討いただき、事前審査をお申込みいただけます。また、「イオン保険マーケット」では、オンライン上で自動車保険の一括見積もりや、生命保険、損害保険の資料請求、ご契約が可能です。

■ネットショッピングをもっとおトクに。「ときめきポイントTOWN」

イオンクレジットサービスが運営する「ときめきポイントTOWN」は約500以上のショップが参加しているポイントサイトで、サイトを経由してお買い物していただくとおトクに「ときめきポイント」がたまります。たまった「ときめきポイント」は素敵な商品などと交換いただける他に、イオングループの対象サイトのお買い物にご利用いただけるようになりました。

■お手元のパソコンやスマートフォンで。インターネットバンキング

イオン銀行ダイレクト

お手元のパソコンや携帯電話、スマートフォンからいつでも残高照会やお振込み、定期預金のお預入れ、カードローンお借入れ・ご返済などをご利用いただけます。また、取引状況や残高が一目でわかるお取引明細書を無料で閲覧、ダウンロードいただけます。

投資信託はインターネット専用商品を204銘柄(※)ご用意し、お客さまの目的にあったファンドをお選びいただくとともに、投資信託の購入やお取引明細のサービスがいつでもお気軽にご利用いただけます。

※2014年6月30日現在

モバイルサイト

イオン銀行ビジネスネットサービス

法人用インターネットバンキングの「イオン銀行ビジネスネットサービス」は、オフィスのパソコンやスマートフォンにて残高照会、入出金照会、振込、為替などの金融サービスをご利用いただけます。

インターネット

安心してお取引いただくために。
インターネットバンキング取引におけるセキュリティ対策

インターネットバンキングの不正使用による被害が拡大しており、2014年5月時点で昨年1年間（2013年）の被害総額を上回っています。当社では、お客さまの大切な預金をお守りするため、以下のようなセキュリティ対策を講じております。

今後も引き続き、お客さまが安心してご利用いただけるように、セキュリティの強化に努めてまいります。

イオン銀行ダイレクト（個人のお客さま）・イオン銀行ビジネスネットサービス（法人のお客さま）

個人・法人

複数のパスワードによる本人認証
ログイン時の「契約者ID」、「ログインパスワード」による認証に加え、資金移動時など取引のリスクによって「取引パスワード」、「確認番号」といった別のパスワードを用意し、本人確認を実施

128bitSSL暗号化による通信
128bitSSL暗号化通信による漏洩・改ざんの防止

EV-SSL証明書を採用
フィッシング詐欺対策として、インターネットバンキングのサイトにEV-SSL証明書を採用

セキュリティソフトの無料提供
不正送金やウィルスからパソコンを守るセキュリティソフト「SaAT Netizen」を、インターネットバンキングをご利用のお客さまへ無料で提供

ソフトウェアキーボード機能を搭載
キーロガー（キーボード操作の動きを盗む）対策として、ソフトウェアキーボード機能を搭載

合言葉による追加認証（リスクベース認証）
普段のご利用環境と異なる環境からのアクセスと判断された場合、合言葉による追加認証（リスクベース認証）を実施

取引結果通知メールの配信
取引結果通知メールを受信することで、不正操作・取引を早期に検知

自動ログアウト機能
一定時間操作がなかった場合、自動ログアウトで不正操作を防止

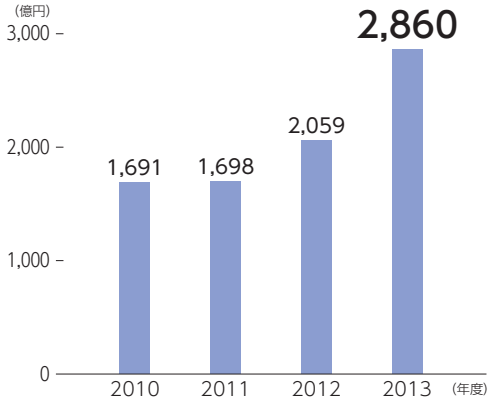
法人

ワンタイムパスワード・電子証明書
ワンタイムパスワード・電子証明書を使って不正取引からお客さまを保護

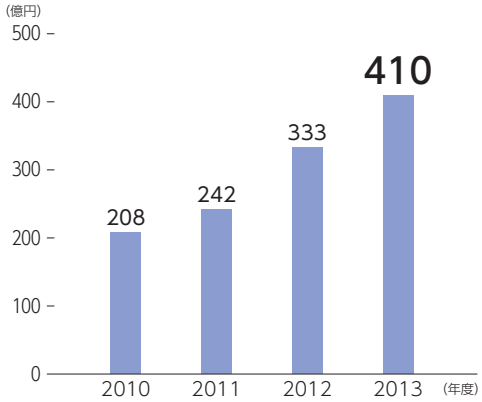
承認機能
承認機能による取引完了までのプロセスの分化で不正送金を防止

主要財務データ

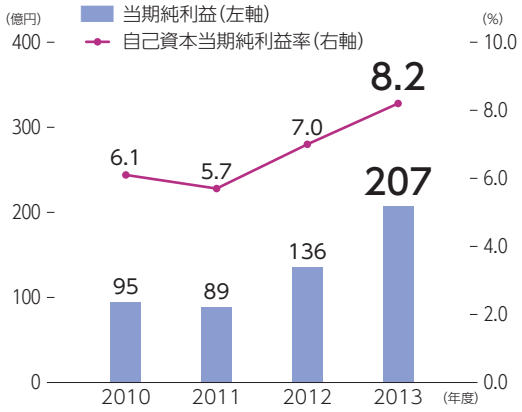
連結経常収益(※1)



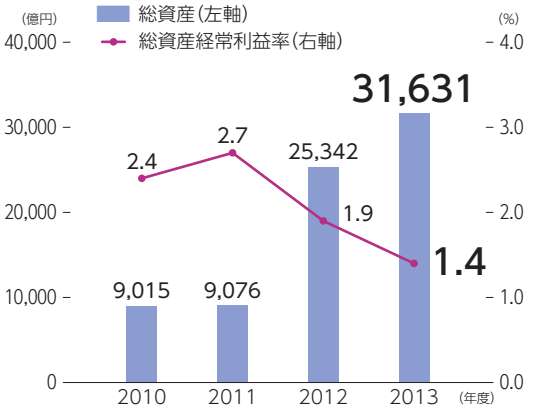
連結経常利益



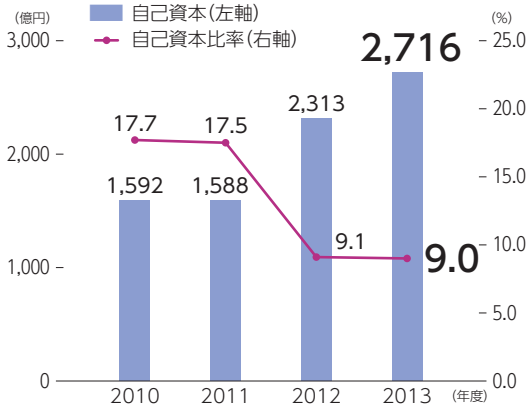
連結当期純利益・自己資本当期純利益率



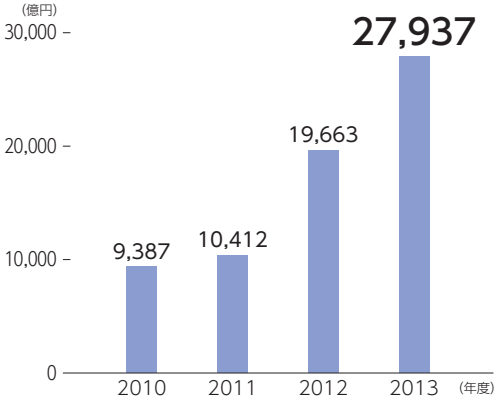
連結総資産・総資産経常利益率



連結自己資本・自己資本比率(※1)(※2)

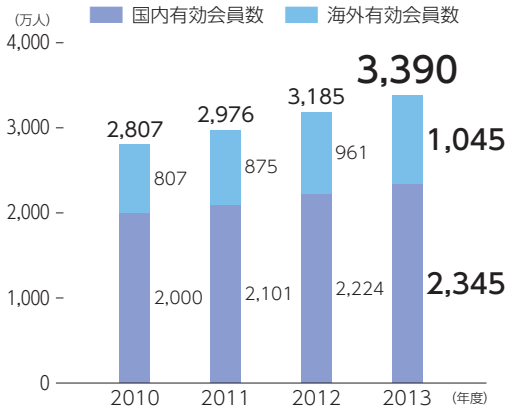


連結営業債権残高(債権流動化前)

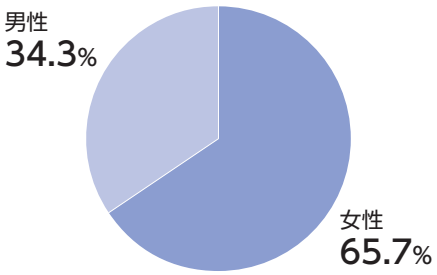


※1 2010年度～2012年度の自己資本比率は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではございません。
※2 2013年度の自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19条)に定められた算式に基づき、連結自己資本比率を算出しております。

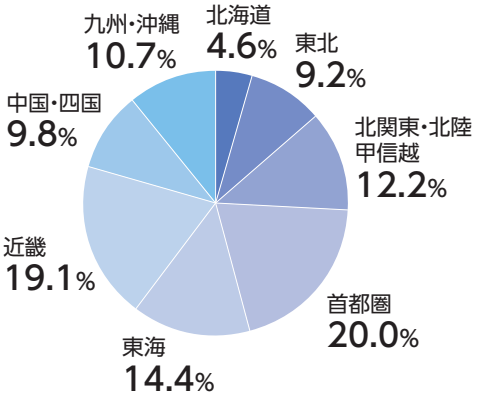
連結有効会員数



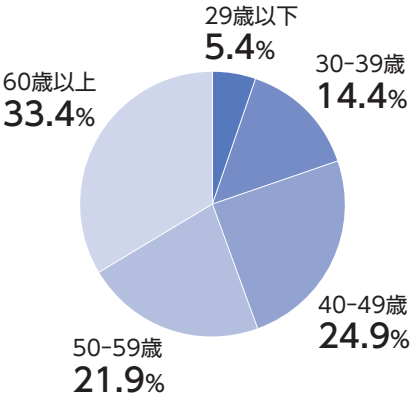
国内有効会員数 - 男女別構成比



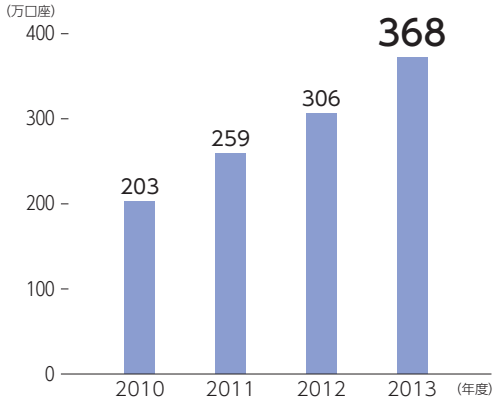
国内有効会員数 - 地域別構成比



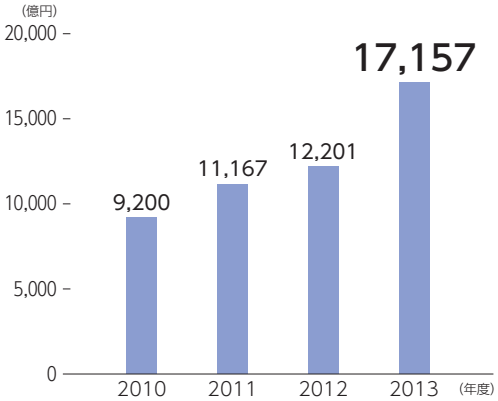
国内有効会員数 - 年齢別構成比



イオン銀行口座数



イオン銀行預金残高



クレジット事業

会員特典や決済機能の強化により、
お客さまの利便性向上に努めてまいります。

■クレジットカード事業

カードのご紹介

当社はクレジットカードや銀行口座、電子マネーなどの金融商品・サービスを通じて、お客さまの日々のお買い物が、より便利でおトクになるよう取り組んでおります。

▶イオンカードセレクト

「イオンカードセレクト」は、クレジットカード、キャッシュカード、電子マネー「WAON」の機能・特典を1枚にまとめた多機能カードで、カードローン機能の追加も可能です。また、普通預金金利の優遇や、給与振込口座への指定、公共料金お支払いで毎月WAONポイントがたまります。

イオンカードセレクト

▶G.Gイオンカード

55歳以上のお客さまを対象とした「G.Gイオンカード」は、毎月15日のイオンでのお買い物がお引落とし時に5%OFFとなるおトクなカードです。

※G.G=GRAND GENERATION（グランドジェネレーション）：グランドとは最上級を意味し、人生の中で最上の世代と捉えた考え方にイオンは賛同し「GRAND GENERATION」をお客さまにご認知いただく取り組みを推進しております。

G.Gイオンカード

会員数の拡大

クレジットカード事業では、イオンのショッピングセンター内や提携先店舗及びインターネットを通じた会員募集の実施により、会員数の拡大に努めております。2013年度末の国内有効会員数は前年度末から121万人増の2,345万人と引き続き増加しております。

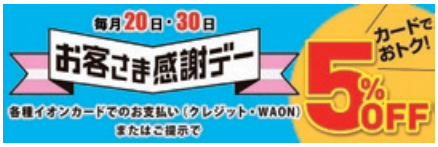
また、タブレット端末を活用した申込み手続きの簡便化及び審査スピード向上によるカード発行期間の短縮に努めるなど、お客さまサービスの向上に努めました。

カード利用の特典

クレジットカードのご利用で、イオンでのお買い物の割引や、ポイントサービスなど、カード会員さまへおトクな特典をご提供しております。

▶お客さま感謝デー

毎月20日と30日に、全国のイオン店舗にてカードでのお支払い(クレジット・WAON)でお買い物が5%OFFとなります。また、毎月15日も「G.G感謝デー」で55歳以上のお客さまは、お買い物が5%OFFとなります。



▶お客さまわくわくデー

「お客さまわくわくデー」は毎月5日、15日、25日に、イオン店舗でクレジットのご利用でときめきポイントが、WAONのご利用でWAONポイントが2倍となる、おトクなサービスでございます。

■個品割賦事業

当社では、クレジットカード、銀行、保険、電子マネーに次ぐ収益の柱として、新たな事業領域である個品割賦事業の育成に取り組んでおります。今後の成長分野であるソーラーやリフォーム、農機具などのローンを中心に、業容の拡大に努めております。

また、全国で提携先企業の開拓に取り組むとともに、イオン店舗において、ご相談カウンターを展開するなどお客さまの暮らしを、より便利で快適にするサポートをしてまいります。

フィービジネス

電子マネー事業、銀行代理業をはじめとした、新たな収益源の育成に取り組んでまいります。

■電子マネー事業

電子マネー「WAON」は全国のイオングループ各店に加え、コンビニエンスストアやファストフード店、タクシーなどでお支払いにご利用いただけるほか、200円のご利用ごとでたまるポイントは、WAONに交換(ポイントチャージ)して、次回のお買い物にご利用いただけます。

WAON残高が設定額未満になった際、自動的にチャージされるオートチャージを設定いただくと、レジでの残高不足の心配もなく便利で安心です。

※「WAON」はイオン株式会社が運営する電子マネーです。ご利用可能店舗、提携先などは、「電子マネーWAON」公式サイトでご確認いただけます。
※オートチャージは、お申込時にご選択いただくか、WAONステーションで設定・変更いただけます。

■銀行代理業

銀行代理業では、イオンクレジットサービスが銀行代理業の許可を取得し、イオン銀行店舗の代理運営をはじめ、口座開設受付や住宅ローンの取次ぎなどを実施しております。

また、イオン銀行ATMの設置、運営を行うATM共同事業の展開や、クレジットカード事業で培ったノウハウを活かし、口座開設センターや問い合せ受付業務などの銀行業務を受付しております。

■保険代理店事業・少額短期保険事業

保険代理店事業では、イオンショッピングセンターを中心に来店型の「イオン保険ショップ」を展開しており、ライフスタイルや生活環境が多様化する中、お客さまのさまざまなニーズにお応えすべく公正・中立な立場で保険商品のご提案をさせていただいております。

少額短期保険事業では、シニア層向けの「傷害保険G.Gプラン」や「自転車保険」に加え、「ペット保険」を新たに開始するなど、ユニークな保険商品のご提供を通じ、お客さまのお役に立てる保険商品づくりに努めております。

■住宅ローン事業

住宅ローン事業を展開するイオン住宅ローンサービスでは、住宅販売会社と提携して、全期間固定金利型の「イオンフラット35」を推進するとともに、銀行代理業の許可を取得し、変動金利型のイオン銀行住宅ローンの取次ぎを開始するなど、事業領域を拡大しております。また、オンライン上で「フラット35」への借り換えを受付するサービスを開始し、業容の拡大に取り組んでおります。

■ネット事業

オンライン上において、クレジットカード、銀行、保険、電子マネーのサービスをワンストップでご確認いただける総合金融ポータルサイト「暮らしのマネーサイト」を運営しております。また同サイト上で、個人のお客さまに加え、加盟店さま向けサービスをご案内し、幅広い金融ニーズにお応えできるよう努めております。

銀行事業

お客さまの生活に密着した金融サービスの
ご提供により、「安全・安心、便利でおトク」を
感じとっていただける銀行を目指しております。

■インストアブランチ

イオンのショッピングセンターに来店した際、お買い物ついでに立ち寄り、金融に関するさまざまな相談・手続きができる「インストアブランチ」は、ゴールデンウィーク、年末年始、土日祝日も、毎日原則あさ9時からよる9時まで営業しております。会社帰りはもちろんのこと、休日も気軽にご相談いただけます。「インストアブランチ」には、コンサルティング担当者がおり、口座開設、住宅ローン、投資信託、保険商品など、お客さまの金融ニーズにあわせたご相談を承っております。

■総合口座

イオン銀行の総合口座では、普通預金、定期預金、積立式定期預金をご利用いただけます。毎日の暮らしにかかせない「受け取る」「支払う」「貯める」「借りる」といったさまざまなサービスをご利用できる暮らしのメイン口座です。

イオン銀行ポイントクラブ

イオン銀行口座開設済み（イオンバンクカードまたはイオンカードセレクトをお持ちのお客さま）の、ステージ判定期間中（毎年4月～9月、10月～3月）の対象取引（①イオン銀行口座からの、イオンカードの口座振替額 ②イオンカードセレクト・イオンバンクカードでのWAON利用金額）の合計金額に応じて次の6カ月間の「ステージ」を決定し、特典適用期間中の銀行お取引に対してステージに応じた「WAONポイント」を進呈するサービスです。「銀行取引」と「お買い物」をつなげる、イオン銀行だからこそできるサービスです。

ポイント獲得例

イオンで毎月2万円のお買い物をされているお客さまが、イオン銀行で次のお取引をした場合

※判定期間中にステージ1の条件を満たす場合

特典項目	取引内容	ポイント数（1カ月当り）
定期預金残高	100万円	25
投資信託残高	100万円	25
他行への振込	月1回	216
他行ATMでのお引出し	月1回	108
イオンカードセレクトでのわくわくデーオートチャージ	月5,000円	12
合計		386

半年間で 2,316ポイント

■住宅ローン

イオン銀行の住宅ローンは保証料0円、一部繰り上げ返済も0円。加えて、「イオンセレクトクラブ」へのご加入により、イオンでのお買い物が毎日「5%OFF」になったり、イオン各店の「イオンラウンジ」をご利用いただけるほか、イオン銀行定期預金金利優遇など、他の住宅ローンには無いおトクな特典がたくさんあります。

■各種ローン

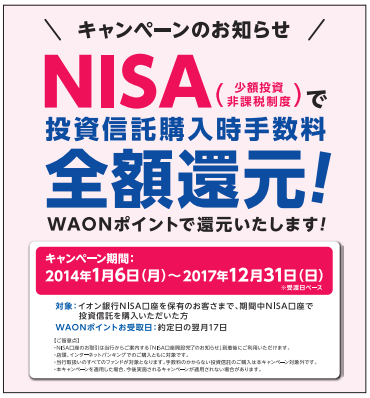
イオン銀行では、お客さまのさまざまなニーズにお応えするため、カードローン、教育ローン、ソーラーローン、リフォームローンなどの各種ローンを取扱っております。インターネットでのお手続きなら来店が不要でスピーディーな対応により、最短お申込日にお借入れいただくことが可能です。

■資産運用

お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするため、保険商品については個人年金保険、終身保険、学資保険など全49商品(※)をお取扱いしております。

また、投資信託についてはイオングループの上場企業株式とイオンリート投資法人の不動産投資信託証券（Jリート）を投資対象とする、「イオングループ・ファンド」の取扱いや、2014年1月より開始した少額投資非課税制度（日本版ISA=NISA）に則した商品など、銀行としては日本最大級の商品数211銘柄(※)をお取扱いしております。

※2014年6月30日現在



海外事業

香港、タイ、マレーシア現地法人を中心に、アジア各国の経営管理体制を強化してまいります。

海外連結子会社

香港
AEON FINANCIAL SERVICE (HONG KONG) CO., LTD.
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.
AEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITED

タイ
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
AEON INSURANCE SERVICE (THAILAND) CO., LTD.
ACS CAPITAL CORPORATION LTD.
ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD.

マレーシア
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

台湾
AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.
AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.

インドネシア
PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA

中国
AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD.
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.
AEON MICRO FINANCE (SHENYANG) CO., LTD.
AEON MICRO FINANCE (TIANJIN) CO., LTD.
AEON MICRO FINANCE (SHENZHEN) CO., LTD.

ベトナム
ACS TRADING VIETNAM CO., LTD.

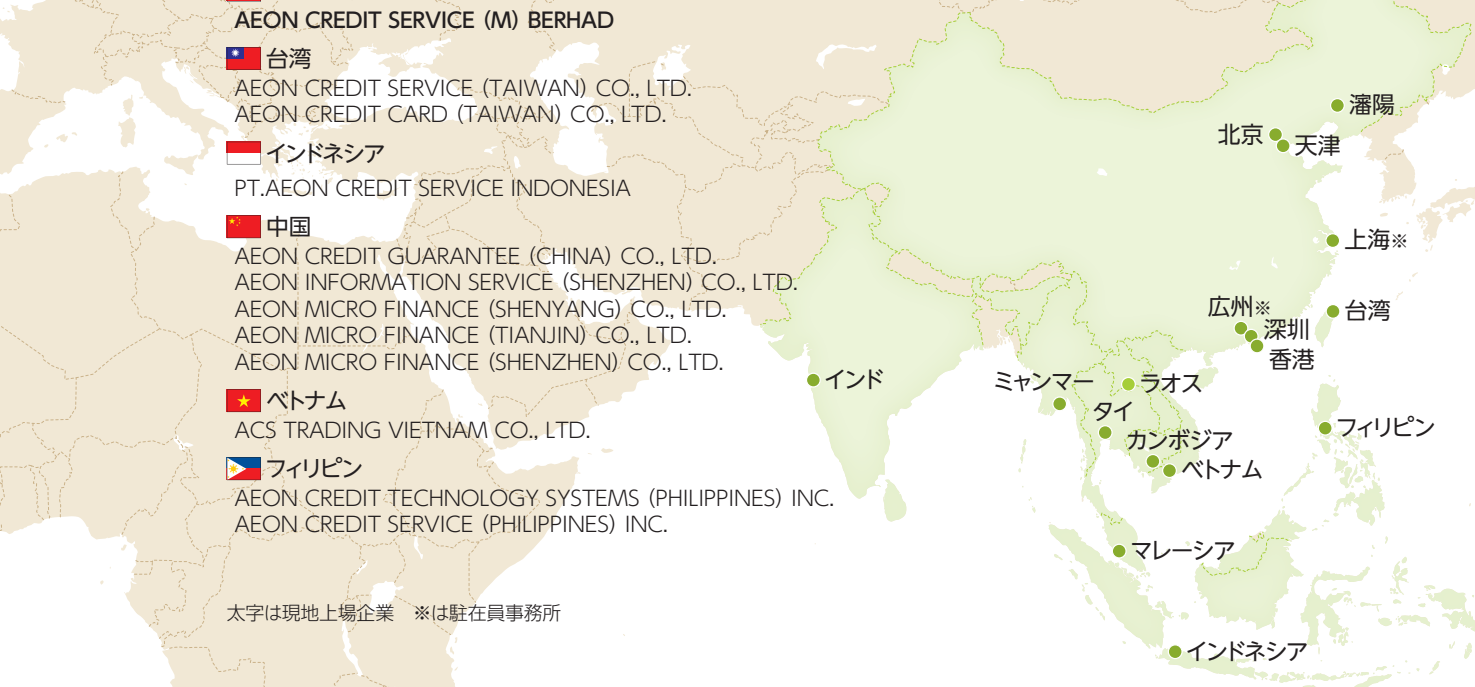
フィリピン
AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.
AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.

カンボジア
AEON MICROFINANCE (CAMBODIA) PRIVATE COMPANY LIMITED

インド
AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

ラオス
AEON LEASING SERVICE (LAO) COMPANY LIMITED

ミャンマー
AEON MICROFINANCE (MYANMAR) CO., LTD.



太字は現地上場企業　※は駐在員事務所

当社では1987年に香港で海外事業を開始して以来、経済成長著しいアジアでの事業拡大を重点戦略と位置付け、現在までに香港、タイ、マレーシアをはじめ、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、カンボジア、インドなど、アジア12カ国地域で海外事業を展開しております。これまで日本国内で培ってきたノウハウを活かし、アジア各国のお客さまの利便性向上を目指し、金融サービスのご提供に努めてまいります。

■香港を中心とした取り組み（香港、台湾、中国）

当社初の海外拠点である香港は、1990年に現地法人を設立し、1995年に香港証券取引所に上場を果たしております。提携先企業での会員募集や売上促進企画の実施により、カード会員数の拡大に努めています。中国の瀋陽、天津、深圳では分割払い事業を開始し業容を拡大するとともに広州ではプロセッシング事業を展開しております。

香港

■タイを中心とした取り組み（タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオス）

タイでは、香港に次ぐ海外拠点として1992年に現地法人を設立、2001年にタイ証券取引所に上場を果たし、順調に業容を拡大しております。タイで展開しているイオンをはじめとする提携先企業で会員数の拡大に努めるとともに、クレジット事業で培ったノウハウを活かし、保険代理店事業、リース事業、サービサー事業への展開を積極的に進めております。また、ベトナム、カンボジアに続き、ミャンマーにて分割払い事業を開始しております。

カンボジア

■マレーシアを中心とした取り組み（マレーシア、インドネシア、インド、フィリピン）

成長著しいアジアにおける3番目の拠点として、マレーシアでは1996年に現地法人を設立し、2007年にはマレーシア証券取引所に上場を果たしました。イオンビッグマレーシアなどでの会員募集を継続して強化するとともに、提携先共同企画の実施により、業容を拡大しております。分割払い事業を展開するインドネシア、インド、フィリピンでは、加盟店ネットワークの拡充に努めています。

インドネシア

イオンフィナンシャルサービスのコーポレート・ガバナンス

■ コーポレート・ガバナンス体制

前身のイオンクレジットサービス株式会社では、これまで経営の基本方針及び中期ビジョンを実現し、企業価値を継続して向上させるため、取締役会などの意思決定機関において経営課題に対する十分な討議及び検証を行うことを基本とし、また、意思決定の過程における客観性及び経営全般に関するコンプライアンス確保のため、経営監視機能及び内部統制機能の強化に継続的に取り組んできました。

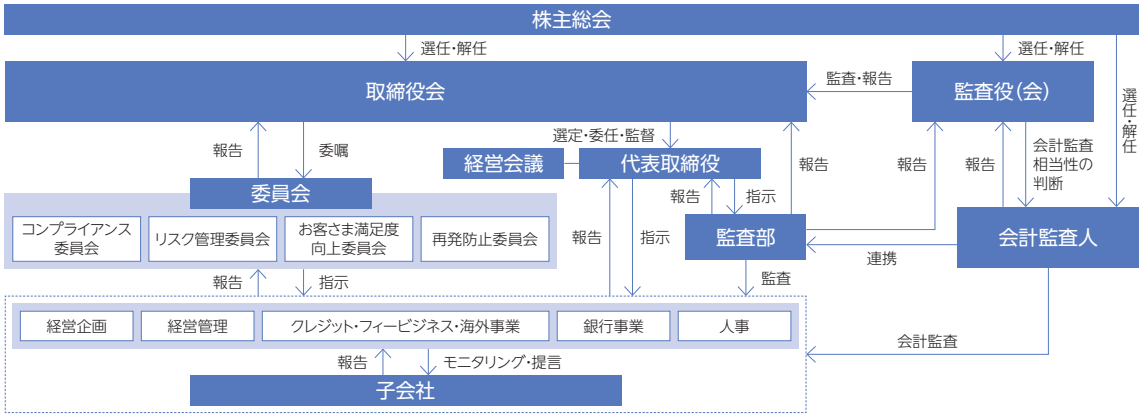
イオンフィナンシャルサービスは、銀行持株会社として、経営管理機能やコーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するため、4つの委員会を設置しており、取締役会の委嘱の範囲内で各分野の一定の事項について検討・決定し、取締役会宛に報告・提言を行っております。

取締役会は機動性を重視し、迅速な意思決定を可能とするため少人数の取締役で構成しております。当社及び当社グループの経営に係る重要事項については、業務の有効性と効率性の観点から、各種委員会、経営会議の審議を経て取締役会において決定することとしております。取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役4名（うち、独立役員2名）で構成されております。監査役は監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠し、監査の方針及び職務の分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席や取締役及び従業員などからその職務の執行状況について報告・説明を受け、また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

また当社は、社外取締役2名、社外監査役4名を選任しており、豊富な知識や経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

コーポレート・ガバナンス体制 (2014年6月30日現在)



■内部統制システム

当社は、会社の業務の適正を確保するための体制整備について、取締役会決議による「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定するとともに、コンプライアンス体制、リスク管理体制、内部監査など、内部統制システムの整備による盤石の経営体制構築に取り組んでおります。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度についても、監査役、会計監査人と連携して当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び評価を行い、財務報告の信頼性の確保に取り組んでおります。

■コンプライアンス体制

役職員が社会規範や企業倫理に則った適切な判断と行動をするうえでの指針として、「イオン行動規範」を遵守するものとし、「イオンフィナンシャルサービス グループコンプライアンス方針」を定めて、当社を銀行持株会社とする当社グループのコンプライアンスに対する基本的な姿勢を明確にするとともに、「コンプライアンス規程」「コンプライアンス・マニュアル」を定めて役職員が遵守すべき法令、その具体的な留意点、違反を発見した場合の対処方法などを周知しております。また、最新の法令、定款の改正に対応するため、役職員に対し定期、随時にコンプライアンス教育を実施しております。

当社グループのコンプライアンス体制の整備・確立のために、「コンプライアンス委員会」を設置し、原則として月1回開催しています。コンプライアンス委員会は「コンプライアンス委員会規程」の定めに則って、当社グループのコンプライアンスに関する事項を総合的・専門的に検討・審議し、関係者に必要な指示を与え、取締役会から委嘱を受けた事項について決議を行い、また、取締役会へ必要な報告・提言を行っております。

コンプライアンスの推進とその体制を担保するものとして、グループ各社に相談窓口を設置するとともに、イオン行動規範110番相談窓口及び社外相談窓口を役職員に周知しております。相談窓口は、法令違反の問題はもとより、日常業務の問題まで、各職場での解決が困難な場合に相談として取り上げ、事実調査と対応・改善解決策を講じることで、相談者の保護と自浄を図っております。

反社会的勢力対応については、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、反社会的勢力との関係を遮断し、断固としてこれらを排除する姿勢を役職員に明示しております。また、反社会的勢力に組織的に対応するための部門を設置し、反社会的勢力に関する内部・外部情報の収集、分析及び一元的管理を行っています。

イオンフィナンシャルサービスのコーポレート・ガバナンス

■リスク管理体制

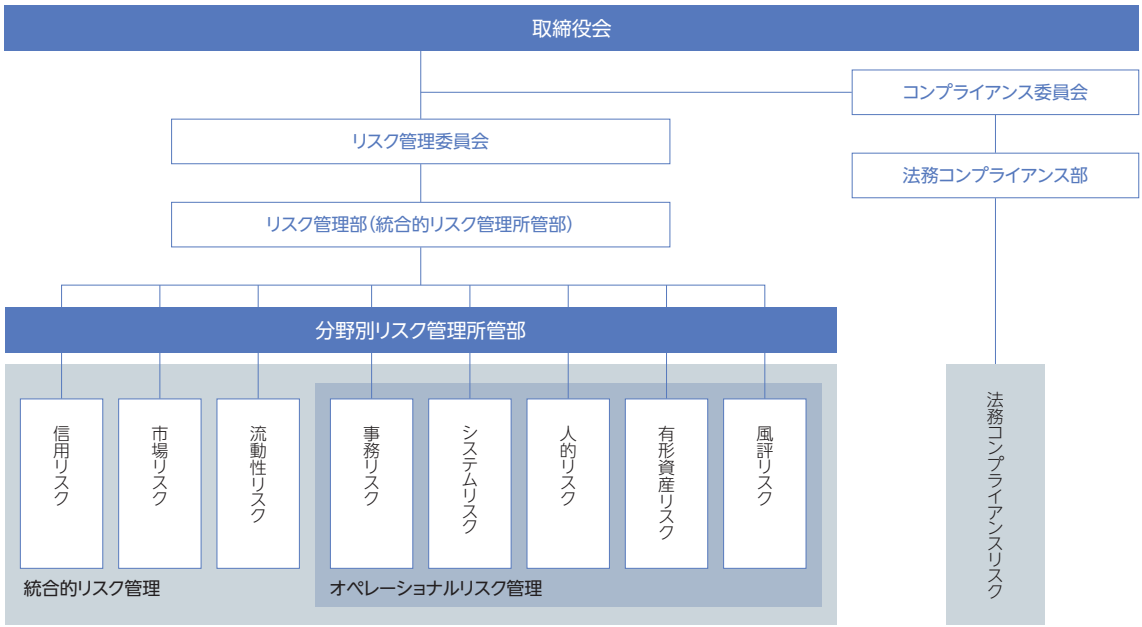
イオンフィナンシャルサービスでは、直面するさまざまなリスクについて、リスクカテゴリーごとに評価し、経営体力と比較対照しながら適切に管理することにより、経営の健全性を維持し、より確実かつ継続的な業績の達成に貢献することを目的とする統合的リスク管理を推進しています。

その推進のための体制として、当社は取締役会の委嘱の範囲内でリスク管理について必要な決定を行う機関としてリスク管理委員会を、またグループ各社のリスク管理を統括する部門としてリスク管理部を設置しています。

リスク管理委員会では、当社グループのリスク管理全般に関する事項について総合的な検討・審議を行い、必要な事項について取締役会に付議・報告しています。取締役会では、定期的にリスク管理状況の報告を受けモニタリングを行うとともに、リスク管理に係る重要な基本事項の審議、決定を行う体制としています。

当社グループでは、業務において発生するリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナルリスク」に分類し、リスクの特性に応じて管理しています。

リスク管理体制



信用リスク

当社グループが抱える信用リスクとしては、住宅ローンやクレジットカードなど、個人への信用供与に伴うものが主体となっており、小口分散が図られています。さらに住宅ローンについては、事前審査と事後モニタリングを徹底するとともに、不動産を担保に徴求することなどにより、リスクの低減を図っています。

市場リスク

市場リスク管理の取り組みとして、当社グループのイオン銀行では、業務特性や市場環境を踏まえた「ALM運営方針」に則った市場性業務を行っており、過大なリスクが発生しないよう、各種リスクの計量、リミットの設定など、適切なリスクコントロールができる仕組みを整備しています。具体的なリスク管理指標としては、予想最大損失額(Value at Risk)や、金利感応度、総合損益などを用いており、日々限度枠遵守状況のモニタリングや、報告を行っています。また、イオン銀行では市場フロント、市場バック、市場ミドルの各機能を、それぞれ独立した組織が担当しており、業務運営上の相互けん制を確保しています。

流動性リスク

流動性リスク管理については、各社の資金繰りの実態に応じた体制を整備しており、資金効率を考慮しつつも、流動性確保にウエイトを置いた管理を行っています。

オペレーショナルリスク

当社グループは、オペレーショナルリスクを「事務リスク」「システムリスク」「人的リスク」「有形資産リスク」「風評リスク」「法務コンプライアンスリスク」の6つのカテゴリーに分類し、各リスク管理所管部門が専門的な立場からリスク管理を行い、リスク管理部が総合的なオペレーショナルリスクの把握・管理を実施しています。なお、法務コンプライアンスリスクについては、その重要性を踏まえて、別途、コンプラアンス委員会の設置などの体制を整えています。

■内部監査

当社は、適切なリスク管理体制を整備するうえで、内部監査体制の構築が必要不可欠との認識のもと、内部監査の実効性の確保に向けた当社グループの「内部監査基本方針」を定めております。当社監査部門は、当社各部に対する内部監査を実施するとともに、当社グループの内部監査機能を統括し、内部監査状況のモニタリングや必要に応じて直接に監査を実施することで、各社の内部管理・内部監査体制の適切性や有効性を検証しております。そしてこれらの検証結果に基づき、必要な提言・指導を行っております。また、監査部門は、監査の有効性・効率性の観点から、定期的に及び必要に応じて都度、監査役及び会計監査人との意見・情報交換を行っております。

イオン銀行のコーポレート・ガバナンス

イオン銀行は、健全で透明性の高い経営体制を確立するため、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に努めています。

取締役会

取締役10名で構成し、内部管理（法令等遵守、顧客保護、リスク管理、内部監査）の基本方針、経営方針・経営計画、戦略目標、リスク管理方針を決定するとともに、業務執行にあたる代表取締役および各取締役を監督しています。取締役会は原則月1回開催しています。

監査役会

当行は、監査役会制度を採用しております。監査役は3名（全員社外監査役）、うち2名が常勤監査役で構成されています。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や業務および財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行を監査しています。監査役会は原則月1回開催しています。

外部監査

当行は毎期、会計監査人による外部監査を受け監査報告書を受領しております。

経営会議および各種委員会

代表取締役の業務執行上の意思決定に関する諮問機関として経営会議を設置し、原則月3回開催しています。また、取締役会の下位機関として執行役員を中心としたメンバーによりコンプライアンス委員会、リスク管理委員会、ALM委員会、お客さま満足度向上委員会、審査委員会、投資委員会、新規業務委員会、グループ取引管理委員会を設置し、専門部署の担当役員が委員長を務めて、各分野の一定の事項について検討しております。各委員会は原則月1回開催しています。

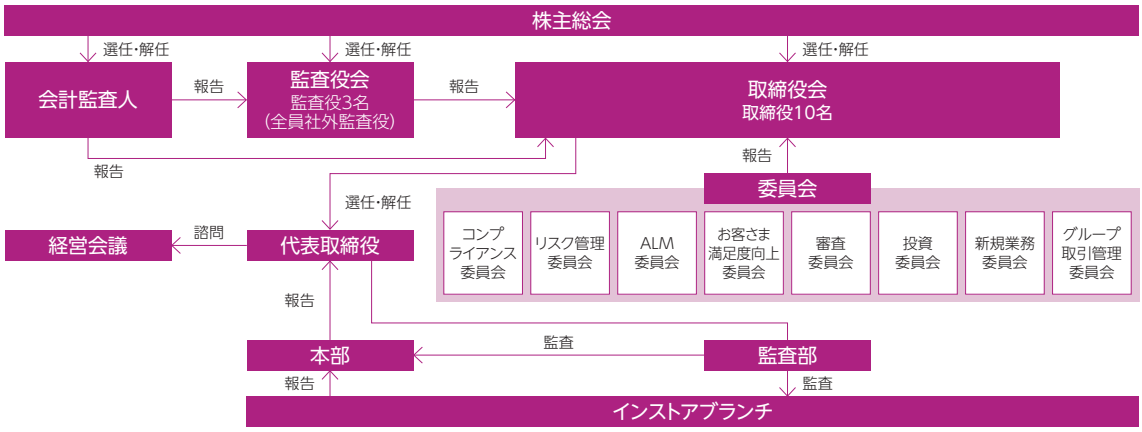
内部監査

被監査部門から独立した監査部が、取締役会で承認を受けた内部監査規程・実施要領および内部監査計画に基づき、部署別監査に加えて、テーマ別監査、オフサイトモニタリング等の方法により実効性のある内部管理状況監査を実施しています。

グループ取引管理

イオングループ各社との取引の適切性を確保するため、社外弁護士を含めた委員で構成されるグループ取引管理委員会を設置し、同委員会にてイオングループ各社との取引内容を審査することにより、銀行として健全かつ適切な業務運営の維持を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制 (2014年6月30日現在)



経営体制

イオン銀行のコンプライアンス

コンプライアンスの位置づけ

当行は、法令および社会的規範を遵守することが、銀行業務の健全性と適切性を確保し、社会的責任と公共的使命を果たすとともに、お客さまの信頼とご支持を得る基本であると位置づけています。

この位置づけを明らかにするため、取締役会において、コンプライアンス方針、倫理行動規範およびコンプライアンス規程を制定しています。

コンプライアンスの体制

コンプライアンスは、役職員一人ひとりの意識と行動によって支えられています。当行では、コンプライアンスの浸透を図るため、各部室店の長を責任者とし、その下に実務担当者を置いています。また、統括する部署として、法務コンプライアンス部を設置し、コンプライアンス関連規程・マニュアルの管理、研修、コンプライアンス・チェック、モニタリングを行うほか、各部室店の状況に応じて個別に指導を行っています。

さらに、法務コンプライアンス部担当役員を委員長とし執行役員を構成員とするコンプライアンス委員会を設置し、具体的な実践計画やコンプライアンス関連施策のモニタリングを実施しているほか、必要に応じて臨時に開催し、コンプライアンス課題への対応策を検討しております。

コンプライアンス浸透策

コンプライアンスを浸透させるため、コンプライアンスに係る体制、適用法令、業務上の注意点をわかりやすく解説したコンプライアンス・マニュアルを制定して全役職員に配布しています。また、全行的な教育指導やコンプライアンス・チェックの実施などを充実させるため、実践計画としてコンプライアンス・プログラムを策定しています。プログラムの実施状況を法務コンプライアンス部にてモニタリングし、取締役会とコンプライアンス委員会において定期的に確認・評価しています。なお、2013年度には、イオンフィナンシャルグループにおけるグループ各社の法務コンプライアンス部門での意識共有を行うとともに、グループの反社会的勢力対応態勢についても更なる強化を図るため、反社会的勢力対応の新システムを稼働させました。また、外部講師を招いた研修をはじめとする法人営業分野におけるコンプライアンス、インサイダー取引防止の強化等に取り組んでまいりました。

顧客保護の取り組み

当行は、「お客さま第一」の観点から顧客保護を重要な経営課題と位置づけています。お客さまに対する説明、特に投資信託、変額年金保険など商品性が複雑で元本割れリスクを伴う金融商品の販売に際しては、金融商品取引法および保険業法に準拠した適切な説明・勧誘を行うよう徹底しています。お客さまの苦情・相談については、お客さま相談室において情報を集約し、サービスの改善に努めています。

個人のお客さまの情報管理については、プライバシーポリシーに基づき厳格に管理するほか、外部委託先についても管理を徹底しています。これら顧客保護の取り組みについては、お客さま相談室担当役員を委員長とし常勤役員から構成されるお客さま満足度向上委員会において対応状況や改善策を検討しています。

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会の「全国銀行協会相談室」

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。

全国銀行協会相談室

- ▶電話番号　0570-017109 または 03-5252-3772
- ▶受 付 日　月～金曜日（祝日および銀行法で定める銀行の休業日を除く）
- ▶受付時間　9:00～17:00

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

イオン銀行のリスク管理

イオン銀行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、信用リスク、市場リスクなど、さまざまなリスクを可能な限り一貫した考え方に基づいて管理する統合的リスク管理を推進しています。

リスク管理の体制

当行は、取締役会がリスク管理に係る最高意思決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の審議、決定を行う体制としています。さらに、リスク管理関係の諸規程を整備し、取締役会の決定した基本方針の下で全行的なリスク管理を行うための審議・決議機関としてリスク管理委員会を設置するとともに、全行的なリスク管理の統括部署としてリスク管理部を設置しています。これらのリスク管理体制は、有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した監査部による監査を受ける体制としています。

統合的リスク管理の体制

当行は、直面するリスクに関して、リスクカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、当行の自己資本と比較対照することにより、自己管理型の統合的リスク管理を推進し、経営の健全性を維持する体制としています。また、新しい商品や業務を取り扱う場合には、事前にリスク面の検討を行う体制を整備しています。

信用リスク

「信用リスク」とは、信用供与先の財務状況の悪化等により、オフバランスを含む資産の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクを意味します。

個人に対する住宅ローン、クレジットカード等の貸出金及び割賦売掛金、事業者に対する貸出金、インターバンク市場で行うコールローン等に伴うものが主体となっています。個人向け融資は、小口の積み上げで分散が図られていますが、住宅ローンについては、事前の審査と事後のモニタリングを徹底することにより、貸出金及び割賦売掛金については保証会社による保証を付けることなどにより、リスクの低減を図っています。市場性与信については、クレジットライン管理を徹底しています。

法人向け事業性融資については、債務者の信用状況を客観的に評価するための信用格付制度や自己査定制度を整備し、適切な信用リスクのコントロールと適正な償却・引当を実施しています。

市場リスク

「市場リスク」とは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを意味します。当行は、業務特性や市場環境を踏まえ、「ALM運営方針」に則った市場性業務を行うとともに、過大なリスクが発生しないよう、各種リスクの計量とリスクリミットの設定等、適切なリスクコントロールができる仕組みを整備しております。具体的なリスク管理指標としては、予想最大損失額（Value at Risk）や、金利感応度、総合損益等を用いており、日々限度枠遵守状況をモニタリングし、報告を行っています。また、市場フロント、市場バック、市場ミドルの各機能を、それぞれ独立した組織が担当しており、業務運営上の相互牽制を確保しております。

流動性リスク

「流動性リスク」とは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出等により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）および市場の混乱等により市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）を意味します。

当行は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率および資金ギャップ枠を設定し、日々モニタリングを実施しており、資金効率を考慮しつつも、流動性確保にウエイトを置いた管理を行っております。

オペレーショナルリスク

「オペレーショナルリスク」とは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象に生起することから生じる損失にかかわるリスクを意味します。

当行は、オペレーショナルリスクを「事務リスク」「システムリスク」「人的リスク」「有形資産リスク」「風評リスク」「法務コンプライアンスリスク」の6つのカテゴリーに分類し、各リスク管理所管部署が専門的な立場からリスク管理を行い、リスク管理部が総合的なオペレーショナルリスクの把握・管理を実施しています。なお、法務コンプライアンスリスクについては、その重要性を踏まえて、別途、法務コンプライアンス部を中心とする管理体制を構築し、関連規程の整備、コンプライアンス委員会の設置等の体制を整えています。

事務リスク

「事務リスク」とは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、当行が損失を被るリスクを意味します。

当行では、原則として、インストアブランチ、法人拠点において現金を取り扱わず、事務処理の大部分を事務センターに集中するなど、事務リスクの低減・集中管理を行う体制とするとともに、自主点検、事務指導、各種管理指標のモニタリング等により、事務の改善・向上に努めています。

システムリスク

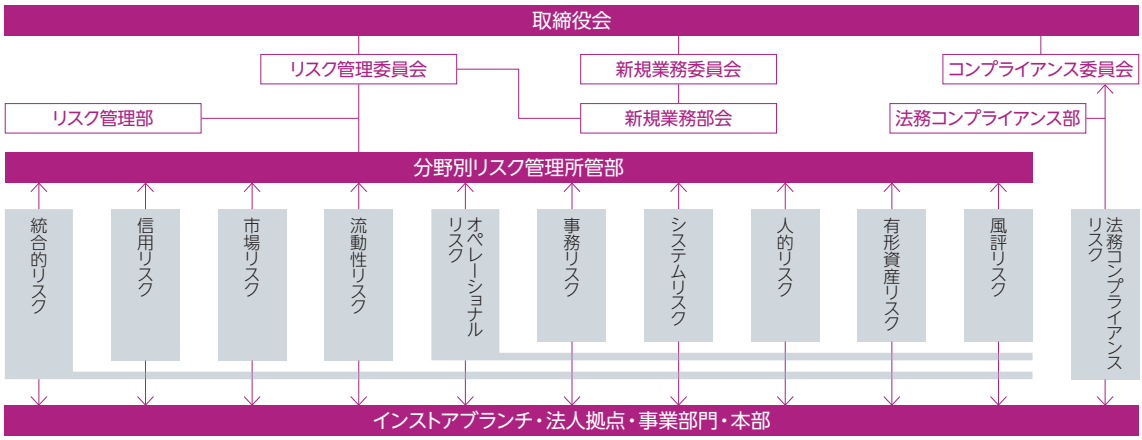
「システムリスク」とは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い当行が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより当行が損失を被るリスクを意味します。

当行では、重要なシステムの二重化、バックアップ体制の整備等により安定的なシステム運用に注力しており、各種関係指標を常時モニタリングするなど、システムリスク管理の徹底に努めています。

その他オペレーショナルリスク

その他オペレーショナルリスクとして、人事運営上の不公平・不公正、人材の流出・喪失、差別的行為等によるモチベーションの低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況等により、当行が損失を被るリスクである「人的リスク」、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、動産、不動産、設備、備品等の有形資産が物理的な毀損、損害を受けることにより、あるいはこのために業務環境が悪化することにより、損失を被るリスクである「有形資産リスク」、および当行について現実に生じた各種の事象または虚偽の風説、悪意の中傷等が流布されることにより、結果的に当行の信用、ブランド、イメージ、評判等が毀損され、当行が有形無形の損失を被るリスクである「風評リスク」を管理しています。

リスク管理体制



CSR方針

イオンフィナンシャルサービス コンプライアンス方針

1.信頼の確立
総合金融グループとしての社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、
誠実な行動と健全な業務運営を通じて社会からのゆるぎない信頼の確立を図ります。

2.人権の尊重
役職員は一人ひとりがお互いを仕事のパートナーとして、お互いの人格や個性を尊重し合います。

3.法令等の厳格な遵守
あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない公正で誠実な企業活動を遂行するとともに、
高い倫理性の維持と法令やルールを守る企業風土の維持、向上を目指します。

4.情報の管理
お客さま情報や重要情報は細心の注意のもとに取扱い、不正に利用されることのないよう厳格に管理いたします。

5.お客さま本位の徹底
常にお客さまを中心に考え、お客さまのニーズに適合する安全で質の高い金融サービスを提供するとともに、
AFSグループの利益のためにお客さまの利益を損なうことのないよう行動し、
またお客さまに対して優越的な地位を利用して取引を勧誘しません。

6.反社会的勢力等との対決
市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫き、
マネーローンダリング等の犯罪性が疑われる取引を発見した場合は見過ごすことなく適切に対処します。

プライバシーポリシー

プライバシーポリシー
1. イオンフィナンシャルサービス株式会社(以下、「当社」という)は、個人情報保護および適切な取扱に関する当社の考え方として、「プライバシーポリシー」(以下、「本ポリシー」という)を制定し、公表いたします。
2. 当社は、個人情報の保護の重要性に鑑み、「個人情報の保護に関する法律」および関係諸法令(各ガイドラインを含みます)ならびに本ポリシーをはじめとする当社の諸規程を遵守し、個人情報の適切な保護および取扱に努めてまいります。
3. 当社は、個人情報を利用目的の達成に必要な範囲で、適正かつ適法に取得いたします。
4. 当社は、個人情報につき利用目的を特定し、当該利用目的の範囲で取扱うこととします。
なお、法令等により特定の個人情報の利用目的が制限されている場合には、当該利用目的の範囲を超えた使用はいたしません。
当社における個人情報の利用目的は、「個人情報の取扱について」等に掲載しております。

個人情報の取扱について(個人情報の利用目的について)
5. 当社は、予めご本人の同意をいただいている場合および法令等に基づく場合を除き、
個人情報を第三者に提供することはいたしません。
6. 当社は、お客さまの個人情報に関し、情報の紛失、改ざんおよび漏えい等の防止のため、適切な安全管理措置を実施いたします。
また、お客さまの個人情報の取扱を委託する場合には、当該委託先について適切に監督してまいります。
7. 当社は、本ポリシーを適宜見直し、当社の個人情報保護の体制および取り組みの継続的な改善に努めてまいります。
8. 当社は、お客さまの個人情報を適切に取り扱うため、役職員に対し、
個人情報保護の重要性に関する研修・教育を実施いたします。
9. 当社はお客さまからの開示請求等につき、適切かつ迅速に対応いたします。
開示等のご請求の具体的な手続きにつきましては、「個人情報の取扱について」への掲載のほか、
次項の窓口にお問合せください。

個人情報の取扱について(保有個人データの開示等を求める手続き)
10. 当社の個人情報の取扱に関するご意見・ご要望につきましては、適切かつ迅速に対応いたします。
ご意見・ご要望につきましては、イオンフィナンシャルサービス 総務部までお申出ください。

イオンフィナンシャルサービス 総務部
電話番号:(03) 5281-2080
受付時間:平日 9:00～17:00

CSR

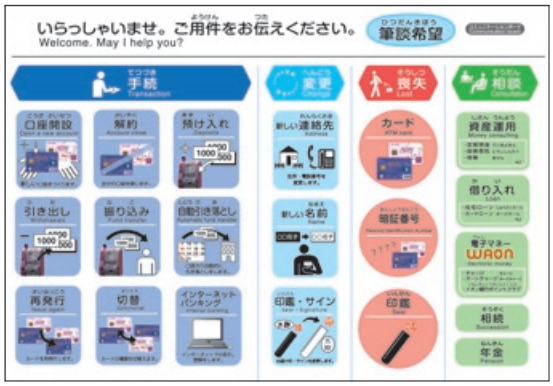
お客さまの利便性向上のために

■ お客さまの声を活かす活動

お客さまからの貴重なご意見、ご要望などを真摯に受け止め、業務改善とさらなるサービス向上に努めております。銀行店舗やATMには「お客さまの声カード」をご用意し、ご連絡可能なお客さまへは一件ごとにご回答させていただいております。また、店舗やコールセンター、ホームページなどでお客さまから承った声についても、各社で収集・分類するとともに、イオンフィナンシャルサービス「お客さま満足度向上委員会」において共有、協議、検討を行い、より一層のサービス向上に取り組んでいます。

■ 利便性向上に対する取り組み

銀行店舗では、耳の不自由なお客さまや話し言葉に不安のあるお客さまに、ご希望されるお取引きやお手続きを視覚でスタッフにお伝えいただける「コミュニケーションボード」を設置するなど、さまざまなお客さまに安心してご利用いただけるよう、公共性・利便性の高いサービスの向上に取り組んでいます。



おからだに障害をお持ちのお客さまへ ➡ 窓口振込手数料の引き下げ

目の不自由なお客さまへ ➡ 点字によるお取引明細書を発行

自筆が困難なお客さまへ ➡ 住宅ローン申込等の代筆・代読手続きのお取扱い

環境保全活動

当社は、お客さまとともに環境保全・社会貢献活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に高めるとともに、よき企業市民として地域社会の発展に貢献できるように取り組んでおります。

■植樹活動

1991年から、新しいイオンの店舗がオープンする際にお客さまとともに店舗の敷地内に植樹をする「イオンふるさとの森づくり」や、国や自治体と協力して自然災害などで荒廃した森を再生させることを目的としたイオン環境財団が行う国内外の植樹活動に、積極的に参加しています。

2013年度は、イオンの植樹1,000万本記念となったイオンモール幕張新都心店や、マレーシアのイオンビッグクルアン店、イオンクランジャヤ店、ベトナムのイオンモールタンフーセラドン店などで行われた「イオンふるさとの森づくり」に従業員やその家族が多く参加し、地域のお客さまとともに植樹活動を行いました。また、北海道むかわ町や宮城県気仙沼市大島、インドネシア・ジャカルタで行われた植樹活動や、中国・万里の長城で実施された「育樹祭」にも従業員が参加しました。なお、インドネシア・ジャカルタでの植樹活動には、趣旨にご賛同いただいたお取引先さまにもご参加いただきました。

また、タイでは、AEON Thailand Foundationが植樹活動に加えて砂防ダム作りを地域のお客さまとともに行っています。2013年度はチェンマイ県のシーランナー国立公園と、カンチャナブリー県のサラックパ自然保護区内で活動を行いました。

イオンモール幕張新都心「イオンふるさとの森づくり」

タイ・カンチャナブリーでの活動

■地球温暖化の防止・省資源の推進

これまで使用していた紙に替わり、タブレット端末を利用し、クレジットカードの入会手続きにおけるペーパレス化に取り組んでいます。また、クレジットカードのご利用明細書を郵送からWebで閲覧していただく方法に替えていただく「Web宣言（環境宣言）」をお客さまとともに推進しています。ご利用明細書をお送りするたびに発生している約500g（封筒1通につき）のCO_2を削減することができます。

オフィスにおいてはクールビズ、ウォームビズの実施を通じた節電活動や、社有車両のハイブリッドカーへの切り替えを通じて省資源、省エネルギー活動を推進しています。

なお、クレジットカードの申込受付、審査、カード発行、債権管理、請求書発行、お客さま応対などの事務処理業務を担うイオンクレジットサービスでは、環境への取り組みをより計画的に管理・推進するために環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得し、環境負荷の低減に継続的に取り組んでいます。

イオンの植樹活動は、2013年度1000万本に!

100万人のお客さまと、20年以上の積み重ね。
これまでも、これからも、お客さまとともに。

全国各地の、世界各地のお客さまとともに進めてきたイオンの植樹は2013年に1000万本となりました。イオンはこれからも緑を育む心、森や自然をいつくしむ心を次世代へつないでいくために、植樹活動を続けてまいります。

社会貢献活動

■東日本大震災復興支援活動

イオンは、1日も早く復旧・復興を果たそうとされている東日本大震災被災地の皆さまと、寄り添いお手伝いしたいという従業員の、心と心をつなぐ取り組みである「イオン心をつなぐプロジェクト」を労使一体で発足しました。この取り組みは、津波によって失われた被災地域の緑を取り戻すための植樹活動、自治体やNPOと連携した復興のための活動、職場単位で自主的に行う支援活動を推進するもので、イオンフィナンシャルサービス各社もこのプロジェクトに参画し、復興支援活動を行っています。

2013年度においては、震災復興ボランティアへの参加を継続的に推進するとともに、震災の風化防止を目的として、語り部の方をお招きして震災後の様子を伺う講演会や、震災から復興までの兆しをとらえた報道写真のパネル展示会を実施しました。なお、イオン銀行ATMでは引き続き東日本大震災復興支援のための募金をお預かりしています。お預かりした募金は、認定NPO法人ジャパン・プラットフォームを通じて被災された地域の皆さまの支援活動に役立てていただいています。なお、イオン銀行ホームページでは、ジャパン・プラットフォームが助成する復興支援事業と事業地の現状を継続的に紹介しています。

震災復興ボランティア活動

イオンモール鈴鹿でのパネル展示会

■地域貢献活動

地域における福祉活動などボランティア活動を積極的に支援しています。全国の事業所では、近隣の社会福祉施設を訪問してお花見やクリスマス会などのイベントを通じて交流を行いました。

海外では、香港において青少年のリーダーシップの育成を目的とした「ユニセフ青少年大使プログラム」の協賛を行いました。タイにおいてはタイ各地にある業務センターにてタイ赤十字社とともに献血活動を実施しました。また、タイ国内の小中学校に図書、図書室備品、パソコンなどを贈呈しました。

■ 寄付・募金活動

「イオン1％クラブ」の一員として、フィリピン台風被害に際し災害復興支援金を贈呈しました。また、教育施設が足りないアジア地域の学校建設を支援するための「学校建設支援募金」や、ミャンマー・ラオス・カンボジアに給水施設を建設するための「イオン・ユニセフ セーフウォーターキャンペーン募金」などの募金活動を日本国内の事業所にて実施するとともに、「暮らしのマネーサイト」に募金ページを開設し「ときめきポイント」交換やクレジットカード決済による募金をお客さまに呼び掛けました。

日本点字図書館での贈呈

クレジットカードご利用金額に応じてたまる「ときめきポイント」では、社会貢献活動に寄付いただけるようにしており、たくさんの会員さまの善意を社会貢献団体に贈呈しました。また、香港においても同様のポイントプログラムで社会貢献ができるようにしており、ポイント寄付とともに香港での各支店に設置した募金箱やインターネットでの募金を贈呈しました。さらに、日本で学ぶアジアからの留学生およびアジア各国で学ぶ学生に対する奨学支援を行いました。

香港での華南師範大学奨学金贈呈

国内の寄付募金活動

寄付・募金活動名	実施期間	贈呈先（使途）
環境保全・地域社会のための寄付		
ときめきポイントによる寄付	2013年 2 月21日～ 2014年 3 月31日	社会福祉法人日本点字図書館（点字・録音図書製作費として） 公益社団法人国土緑化推進機構（緑の募金として） 株式会社カスミ・カスミWWF募金（自然保護のための活動費として）
社会貢献型カードによる寄付	2013年 4 月 1 日～ 2014年 3 月31日	社会福祉法人日本点字図書館（日本点字図書館運営費として）
24時間テレビ36チャリティー募金	2013年 6 月17日～ 2013年 9 月 1 日	24時間テレビチャリティー委員会 （「福祉」「環境」「災害援助」の支援活動として）
イオン・ユニセフ・セーフウォーターキャンペーン募金	2013年 4 月 6 日～ 2014年 6 月 9 日	（公財）日本ユニセフ協会 （カンボジア、ミャンマー、ラオスでの給水施設設置費として）
ミャンマー学校建設支援のための募金・寄付	2013年 9 月14日～ 2014年11月12日	（公財）日本ユニセフ協会（ミャンマーでの学校建設支援金として）
人材育成のための寄付		
イオン・スカラシップ奨学金寄付	―	国内外10校（日本で学ぶアジア各国からの私費留学生、中国・タイ・ベトナム・インドネシアで学ぶ現地学生への奨学金として）
災害復興支援のための寄付		
東日本大震災復興支援のための募金・寄付	2013年 4 月 1 日～ 2014年 3 月31日	認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム （被災された地域の復興支援活動として）
障がい者ものづくり応援募金	2014年 2 月20日～ 2014年 3 月11日	認定NPO法人難民を助ける会（AAR Japan） （東北でものづくりに取り組む障がい者の方々の活動支援として）
フィリピン台風災害復興支援募金・寄付	2013年11月13日～ 2013年11月24日	駐日フィリピン共和国大使館（復興支援金として）

従業員とともに

■多様性を尊重した採用・教育

人材の多様性を尊重し国籍・人種・性別・学歴・宗教・身体上のハンディキャップを問わない採用・教育に取り組んでいます。

採用

イオンのショッピングセンターに出店する暮らしのマネープラザ及びインストアブランチを中心に、より安心で便利な金融サービスを提供するためグループ総合金融3社で合同採用を行っています。また、アジア各国で活躍できる人材を目的に、2014年4月には5名の外国籍留学生を採用いたしました。

教育

クレジット・銀行・保険全般にわたる能力を身につけることで、お客さまのニーズにあった金融サービスを提案できるプロフェッショナルや、日本国外で活躍する「グローバル人材」の育成のために、従業員一人ひとりが能力を高められるよう集合研修、職場内教育、自己啓発支援を実施しています。

また、アジアの事業展開を支える「グローバル人材」の育成を目的に、国内各社と海外各社で積極的な人材交流を行っています。2013年度は日本から海外へ24名を派遣し、海外から日本へ8名の受け入れを行いました。

■働きやすい職場づくりのために

意欲ある従業員が長期的に活躍し、出産や育児、介護と両立可能な人事制度を導入してまいります。

ダイバーシティの推進

お客さま視点にたった商品・サービスの展開を強化するため、一人ひとりの個性を尊重し、多様な人材が活躍できる体制づくりを推進しています。とりわけ女性の活躍を積極的に推進するため、2014年には、女性社外役員を招聘するとともに、採用教育部を新たに設置し、キャリアアップに向けた教育の拡充、また、管理職への女性登用を積極的に推進し、店長職においては、現在の女性比率25%を早期に50%以上へと引き上げてまいります。

ワーク・ライフ・バランスの推進

従業員が働きやすい、より良い職場づくりを目的に、年に1度、全従業員を対象にモラールサーベイを実施し、その結果を制度の見直しに反映しています。

2013年は、イオンクレジットサービスにおいて、連続休日制度や有給休暇を計画的に取得できる制度を導入するとともに、総労働時間短縮に向けた新たな制度を導入いたしました。

また、育児休業からの復帰支援策として、中学校就学までの子供を養育する従業員への時短勤務や子女関連手当の拡充を実施いたしました。

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

■情報開示体制

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまが、当社への理解を深めていただけるよう、当社に関する重要な会社情報の開示を、金融商品関連法令及び上場金融商品取引所の規則に則り、適時・適切に実施しています。また、投資判断に影響を与える重要情報につきましては、すべての投資家の皆さまが平等に入手できるよう配慮した情報開示体制をとっています。

株主・投資家向け情報のトップページ

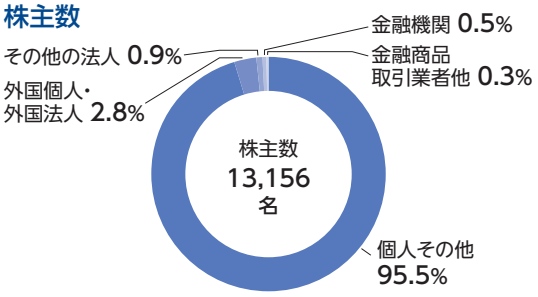
■IR活動

情報公開への前向きな姿勢が社会からの信頼につながると考え、IR活動を重視しています。活動を通じて株主さまをはじめとした投資家の皆さまに対し、当社の実情を公平、正確、迅速、そして継続的に伝えています。2013年度は、機関投資家向け決算説明会の実施やIR担当役員・担当者による個別取材対応を実施しました。

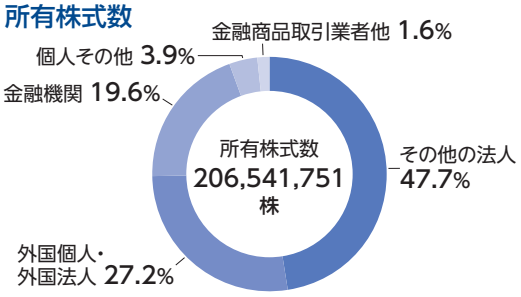
また、より多くの個人株主さまに当社を理解いただくためにウェブを活用した情報開示に努めています。月次情報、最新のニュースおよびIR資料に加え、当社の事業内容やカードの種類と特典、業界情報や業績推移などを「個人投資家の皆さまへ」としてまとめ、当社ホームページに掲載しています。

■所有者別株式分布状況 (2014年3月31日現在)

株主数



所有株式数



■株主さまへの利益還元

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることに努めております。

2013年度は、中間配当25円、期末配当35円の年間配当60円を実施させていただきました。

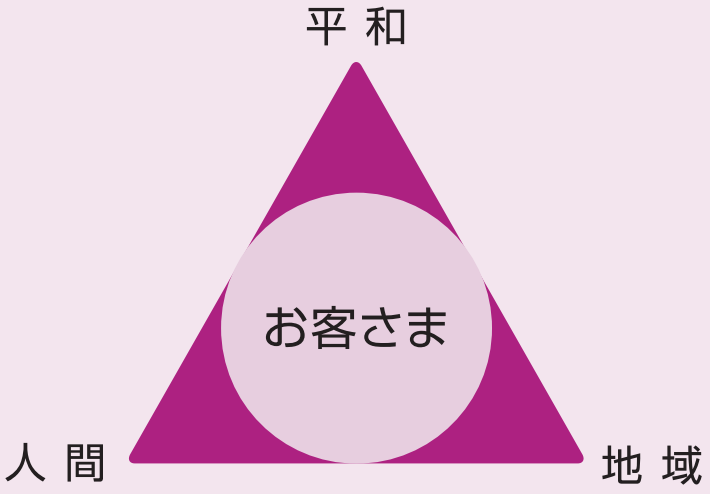
1株当たりの年間配当金推移

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
年間配当金	40円	45円	50円	**60円**
配当性向	65.8%	78.5%	56.9%	**57.4%**

イオングループとして

イオンの基本理念

お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。



イオン（ÆON）とは、ラテン語で「永遠」をあらわします。
私たちの理念の中心は**「お客さま」**：イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団です。

「平 和」：イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

「人 間」：イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

「地 域」：イオンは、地域のくらしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオンは基本理念のもと、**絶えず革新し続ける企業集団**として、
「お客さま第一」を実践してまいります。

グループ主要企業一覧

※株式公開企業

(株)マルエツ
1977年、東証第2部に上場(1984年、東証第1部に指定)。首都圏を地盤とするスーパーマーケットチェーン

(株)カスミ
1982年、東証第2部に上場(1984年、第1部に指定)。茨城県を中心に北関東を地盤とするスーパーマーケットチェーン

(株)いなげや
1978年、東証第2部に上場(1984年、第1部に指定)。東京西部多摩を中心に関東を地盤とするスーパーマーケットチェーン

(株)ベルク
1994年、店頭登録。2008年、東証第2部に上場(2009年、第1部に指定)。埼玉県、群馬県を中心に地域に密着したスーパーマーケットを展開

マックスバリュ中部(株)
1987年、名証第2部に上場。中部を地盤とするスーパーマーケットチェーン

マックスバリュ西日本(株)
1997年、大証第2部に上場。西日本を地盤とするスーパーマーケットチェーン

マックスバリュ東北(株)
2000年、東証第2部に上場。東北を地盤とするスーパーマーケットチェーン

マックスバリュ東海(株)
2004年、東証第2部に上場。静岡県を中心に中部・西関東を地盤とするスーパーマーケットチェーン

マックスバリュ北海道(株)
1995年、店頭登録。北海道を地盤とするスーパーマーケットチェーン

マックスバリュ九州(株)
2012年、大証JASDAQに上場。九州を地盤とするスーパーマーケットチェーン

イオン北海道(株)
1996年、店頭登録。1998年、東証第2部、札証に同時上場(2000年、東証第1部に指定)。北海道を地盤とする総合小売業

イオン九州(株)
2000年、店頭登録。九州を地盤とする総合小売業

(株)サンデー
1995年、店頭登録。青森県を中心に東北を地盤とするホームセンターチェーン

(株)ダイエー
1972年、東証第1部に上場。
日本各地に店舗を展開する総合小売業

(株)コックス
1990年、店頭登録。カジュアルファッション専門店チェーン

(株)ジーフット
2000年、名証第2部に上場。
(株)ツルヤ靴店に(株)ニューステップが統合。足元からのスタイルを提案する靴専門店チェーン

(株)タカキュー
1984年、店頭登録。1986年、東証第2部に上場(1989年、第1部に指定)。紳士衣料品を主軸に企画・販売する専門店チェーン

ミニストップ(株)
1993年、東証第2部に上場(1996年、第1部に指定)。ファストフードを組み合わせたコンビニエンスストアチェーン

イオン(株)
1974年、東証・大証・名証第2部に同時上場(1976年、3取引所第1部に指定。2004年より東証のみ上場)。2008年8月に純粋持株会社体制へ移行

(株)CFSコーポレーション
1988年、名証第2部に上場。
1996年、東証第2部に上場(1997年、2取引所第1部に指定。2005年より東証のみ上場)。神奈川県、静岡県を中心に関東・東海の1都10県で展開するドラッグストアチェーン

(株)ツルハホールディングス
1998年、店頭登録。2001年、東証第2部に上場(2002年、第1部に指定)。2005年11月に持株会社へ移行。北海道を中心に多店舗展開を進める日本有数のドラッグストアチェーン

ウエルシアホールディングス(株)
2008年、東証第2部に上場(2012年、第1部に指定)。ウエルシア関東(株)と(株)高田薬局の株式移転による共同持株会社

(株)メディカル一光
2004年、ジャスダック市場に上場。
三重県を中心に中部・近畿を地盤とする調剤薬局チェーン

(株)クスリのアオキ
2006年、東証第2部に上場(2011年、第1部に指定)。石川県を拠点として北陸・上越を中心に展開するドラッグストアチェーン

イオンフィナンシャルサービス(株)
1996年、東証第2部に上場(1998年、第1部に指定)。カード事業を核にグローバルに活躍する金融サービス企業

AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.
1995年、香港証券取引所に上場。
イオンフィナンシャルサービスの香港現地法人

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
2001年、タイ証券取引所に上場。
イオンフィナンシャルサービスのタイ現地法人

AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD
2007年、マレーシア証券取引所に上場。イオンフィナンシャルサービスのマレーシア現地法人

イオンモール(株)
2002年、東証第1部に上場。
多機能複合型商業施設を開発するSC専業ディベロッパー

イオンディライト(株)
1995年、大証第2部に上場。
1999年、東証第2部に上場
(2000年、両取引所第1部に指定)。
企業の運営管理業務、施設管理、警備保安、清掃を一手に引き受ける総合ファシリティマネジメントサービス企業

(株)イオンファンタジー
2002年、店頭登録。
2003年、東証第2部に上場(2005年、第1部に指定)。
SC内に室内ゆうえんちやアミューズメントパークを展開

(株)ツヴァイ
2004年、ジャスダック市場に上場。
2007年、東証第2部に上場。
しあわせな出会いを創造する結婚相手紹介サービス業

AEON Co.(M)Bhd.(マレーシア)
1996年、クアラルンプール証券取引所メインボードに上場。マレーシアを代表する総合小売業

AEON Stores(Hong Kong) Co., Limited(中国)
1994年、香港証券取引所に上場。
香港を代表する総合小売業

(株)やまや
1994年、店頭登録。2002年、東証第2部に上場(2004年、第1部に指定)。酒類大型専門店チェーン

● 純粋持株会社
イオン(株)

● GMS(総合スーパー)事業
イオンリテール(株)
(株)ダイエー
イオン北海道(株)
(株)サンデー
イオン九州(株)
イオン琉球(株)
(株)ジョイ
(株)ボンベルタ

● SM(スーパーマーケット)事業
マックスバリュ中部(株)
マックスバリュ西日本(株)
マックスバリュ東北(株)
マックスバリュ東海(株)
マックスバリュ北海道(株)
マックスバリュ九州(株)
○ **(株)マルエツ**
○ **(株)いなげや**
○ **(株)カスミ**
○ **(株)ベルク**
イオンマーケット(株)
(株)クリエイト
(株)光洋
(株)山陽マルナカ
マックスバリュ関東(株)
マックスバリュ長野(株)
マックスバリュ北陸(株)
マックスバリュ南東北(株)
(株)マルナカ
○ (株)いちまる

● DS(ディスカウントストア)事業
イオンスーパーセンター(株)
イオンビッグ(株)

● 小型店事業
ミニストップ(株)
オリジン東秀(株)
まいばすけっと(株)
(株)れこっず

● ドラッグ・ファーマシー事業
(株)CFS コーポレーション
○ **ウエルシアホールディングス(株)**
○ **(株)メディカル一光**
● **(株)ツルハホールディングス**
● **(株)クスリのアオキ**
シミズ薬品(株)
タキヤ(株)
○ (株)ウェルパーク
○ (株)ザグザグ
※ドラッグストア・調剤薬局連合「ハピコム」構成メンバー

● 総合金融事業
イオンフィナンシャルサービス(株)
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD
○ **イオンリート投資法人**
(株)イオン銀行
イオンクレジットサービス(株)
イオン住宅ローンサービス(株)
イオンプロダクトファイナンス(株)
イオン保険サービス(株)
イオン・リートマネジメント(株)

● ディベロッパー事業
イオンモール(株)
イオンタウン(株)

● サービス事業
イオンディライト(株)
(株)イオンファンタジー
(株)ツヴァイ
(株)イオンイーハート
イオンエンターテイメント(株)
イオンカルチャー(株)
イオンコンパス(株)
(株)カジタク
リフォームスタジオ(株)

● 専門店事業
(株)ジーフット
(株)コックス
○ **(株)タカキュー**
アビリティーズジャスコ(株)
(株)イオンフォレスト
イオンペット(株)
(株)イオンボディ
クレアーズ日本(株)
コスメーム(株)
タルボットジャパン(株)
プランシェス(株)
(株)未来屋書店
(株)メガスポーツ
メガペトロ(株)
ローラアシュレイジャパン(株)
AT ジャパン(株)

● E コマース事業
イオンダイレクト(株)
イオンリンク(株)

● アセアン事業
AEON ASIA SDN. BHD.
AEON Co. (M) Bhd.
AEON BIG (M) SDN. BHD.
AEON INDEX LIVING SDN. BHD.
AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.
AEON (Thailand) CO., LTD.
AEON VIETNAM Co., LTD
PT.AEON INDONESIA

● 中国事業
AEON (CHINA) CO., LTD.
AEON Stores (Hong Kong) Co., Limited
AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO., LTD.
AEON (HUBEI) CO., LTD.
AEON South China Co., Limited
BEIJING AEON CO., LTD.
GUANGDONG AEON TEEM CO., LTD.
QINGDAO AEON DONGTAI CO., LTD.

● 機能会社等
○ **(株)やまや**
イオンアイビス(株)
イオンアグリ創造(株)
イオングローバル SCM(株)
イオン商品調達(株)
イオントップバリュ(株)
イオンフードサプライ(株)
イオンマーケティング(株)
コルドンヴェール(株)
(株)生活品質科学研究所
Tasmania Feedlot Pty. Ltd.
○ イオンデモンストレーションサービス(有)

■ (一財)イオンワンパーセントクラブ
■ (公財)イオン環境財団
■ (公財)岡田文化財団

【2014年3月1日現在】

太字は株式公開企業　○は持分法適用関連会社　●は友好提携会社

イオンフィナンシャルサービス

イオンフィナンシャルサービス株式会社

URL　http://www.aeonfinancial.co.jp/

VEGETABLE OIL INK

Waterless Printing. Naturally.

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080